

別表2 地域密着型サービス等整備等助成事業

1 区分	2 単価	3 単位	4 対象経費
地域密着型サービス施設等の整備			<p>地域密着型サービス施設等の整備（施設と一体で整備されるものであって知事が必要と認めた整備を含む。）に必要な工事費又は工事請負費。</p> <p>ただし、別の補助金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費と同等と認められる委託費及び分担金及び適当と認められる購入費等を含む。</p>
地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	5,530 千円	整備床数	
小規模介護老人保健施設	69,200 千円	施設数	
小規模介護医療院	69,200 千円	施設数	
小規模養護老人ホーム	2,960 千円	整備床数	
小規模ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）	5,530 千円	整備床数	
都市型軽費老人ホーム	2,210 千円	整備床数	
認知症高齢者グループホーム	41,500 千円	施設数	
小規模多機能型居宅介護事業所	41,500 千円	施設数	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7,330 千円	施設数	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	41,500 千円	施設数	
認知症対応型デイサービスセンター	14,800 千円	施設数	
介護予防拠点	11,000 千円	施設数	
地域包括支援センター	1,480 千円	施設数	
生活支援ハウス	44,100 千円	施設数	
緊急ショートステイ	1,480 千円	整備床数	
施設内保育施設	14,800 千円	施設数	
小規模介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）	5,530 千円	整備床数	
介護施設等の合築等			
第3条（1）アの事業対象施設と合築・併設	合築・併設する施設それぞれ上記の単価に1.05を乗じた額	上記に準ずる	
空き家を活用した整備（既存建物等の改修を含む）			
認知症高齢者グループホーム	上記2欄中の単価を11,000千円とする。	施設数	
小規模多機能型居宅介護事業所			
看護小規模多機能型居宅介護事業所			
認知症対応型デイサービスセンター			

介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備		
特別養護老人ホーム	1,400千円	定員数
介護老人保健施設		
介護医療院		
養護老人ホーム		
軽費老人ホーム		
災害レッドゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改築整備		
特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	5,530千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。
介護老人保健施設	69,200千円	施設数
介護医療院	69,200千円	施設数
養護老人ホーム	2,960千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。
ケアハウス(特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの)	5,530千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。
介護付きホーム(有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの)	5,530千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。
災害イエローゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改築整備		
特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	5,530千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。
介護老人保健施設	69,200千円	施設数
介護医療院	69,200千円	施設数
養護老人ホーム	2,960千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。
ケアハウス(特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの)	5,530千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。
介護付きホーム(有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの)	5,530千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。
公用地を活用した老朽化介護施設等の建替え等促進のための代替施設整備事業		
特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	5,530千円	整備床数

介護老人保健施設	69,200 千円	施設数
介護医療院	69,200 千円	施設数
養護老人ホーム	2,960 千円	整備床数
ケアハウス (特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの)	5,530 千円	整備床数
都市型軽費老人ホーム	2,210 千円	整備床数
認知症高齢者グループホーム	41,500 千円	施設数
小規模多機能型居宅介護事業所	41,500 千円	施設数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7,330 千円	施設数
看護小規模多機能型居宅介護事業所	41,500 千円	施設数
認知症対応型デイサービスセンター	14,800 千円	施設数
介護予防拠点	11,000 千円	施設数
地域包括支援センター	1,480 千円	施設数
生活支援ハウス	44,100 千円	施設数
緊急ショートステイ	1,480 千円	整備床数
施設内保育施設	14,800 千円	施設数
有料老人ホーム (特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの)	5,530 千円	整備床数
空き家を活用した整備 (既存建物等の改修を含む)		
認知症高齢者グループホーム	上記2欄中の単価を 11,000 千円とする。	施設数
小規模多機能型居宅介護事業所		
看護小規模多機能型居宅介護事業所		
認知症対応型デイサービスセンター		
都市部等における増加する介護ニーズへの対応のための既存ストック活用推進事業 ※指定都市等において実施する場合は、それぞれ下記の単価に1.05を乗じた額		
特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	5,530 千円	整備床数
介護老人保健施設	69,200 千円	施設数
介護医療院	69,200 千円	施設数
養護老人ホーム	2,960 千円	整備床数
ケアハウス (特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの)	5,530 千円	整備床数
有料老人ホーム (特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの)	5,530 千円	整備床数
中山間・人口減少地域等におけるダウンサイジング支援事業		
特別養護老人ホーム及び併設されるシ	5,530 千円	整備床数

ショートステイ用居室		
介護老人保健施設	69,200 千円	施設数
介護医療院	69,200 千円	施設数
養護老人ホーム	2,960 千円	整備床数
ケアハウス (特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの)	5,530 千円	整備床数
都市型軽費老人ホーム	2,210 千円	整備床数
認知症高齢者グループホーム	41,500 千円	施設数
小規模多機能型居宅介護事業所	41,500 千円	施設数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7,330 千円	施設数
看護小規模多機能型居宅介護事業所	41,500 千円	施設数
認知症対応型デイサービスセンター	14,800 千円	施設数
介護予防拠点	11,000 千円	施設数
地域包括支援センター	1,480 千円	施設数
生活支援ハウス	44,100 千円	施設数
緊急ショートステイ	1,480 千円	整備床数
施設内保育施設	14,800 千円	施設数
有料老人ホーム (特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの)	5,530 千円	整備床数
空き家を活用した整備 (既存建物等の改修を含む)		
認知症高齢者グループホーム	上記2欄中の単価を 11,000 千円とする。	施設数
小規模多機能型居宅介護事業所		
看護小規模多機能型居宅介護事業所		
認知症対応型デイサービスセンター		
介護施設等の集約・再編支援事業		
※指定都市等において実施する場合は、それぞれ下記の単価に1.05を乗じた額		
特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	5,530 千円	整備床数
介護老人保健施設	69,200 千円	施設数
介護医療院	69,200 千円	施設数
養護老人ホーム	2,960 千円	整備床数
ケアハウス (特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの)	5,530 千円	整備床数
都市型軽費老人ホーム	2,210 千円	整備床数
認知症高齢者グループホーム	41,500 千円	施設数
小規模多機能型居宅介護事業所	41,500 千円	施設数

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7,330 千円	施設数	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	41,500 千円	施設数	
認知症対応型デイサービスセンター	14,800 千円	施設数	
介護予防拠点	11,000 千円	施設数	
地域包括支援センター	1,480 千円	施設数	
生活支援ハウス	44,100 千円	施設数	
緊急ショートステイ	1,480 千円	整備床数	
施設内保育施設	14,800 千円	施設数	
有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）	5,530 千円	整備床数	
介護施設等の合築等			
第3条（1）アの事業対象施設と合築・併設	合築・併設する施設それぞれ上記の単価に1.05を乗じた額	上記に準ずる	
空き家を活用した整備（既存建物等の改修を含む）			
認知症高齢者グループホーム	上記2欄中の単価を11,000千円とする。	施設数	
小規模多機能型居宅介護事業所			
看護小規模多機能型居宅介護事業所			
認知症対応型デイサービスセンター			

注) 施設数単位で助成する施設等について、新規開設時に一度助成を受けている場合であっても、増床する場合には、補助単価を平均利用定員で割るなど、合理的な方法を用いて算出した額で助成することができる。